

第3章

第二次計画の検証と
今後の草加市の教育課題

第3章 第二次計画の検証と今後の草加市の教育課題

1 第二次計画の検証

第二次計画（平成28年度（2016年度）～令和元年度（2019年度））では、「生きる力を共に教育育てる草加の教育」を基本理念に掲げ、それを踏まえた五つの基本目標の下に15の施策と74の主な取組を設定し、様々な事業に取り組んできました。また、15の施策には、30の成果指標を設定し、それぞれの施策の進捗状況を検証してきました。

各施策の主な取組は着実に進められ、平成30年度（2018年度）末現在における成果指標の達成状況は、指標設定時の数値から令和元年度（2019年度）の目標値を達成しているものが11、目標値に向けて上昇しているものが9となっています。

成果指標のうち、100%を目標値としていた施策については内容の充実を目指して取組を進め、それ以外の施策についても更に指標の数値を伸ばすことを目指して取組を進めています。

ここでは、第二次計画で示した解決・改善を図るべき主な教育課題について、平成30年度（2018年度）末現在までに取り組んできた成果と今後の課題を示します。

施策ごとの成果指標に係る進捗状況

施策	成果指標	平成28年度 (2016年度) 実績値	平成29年度 (2017年度) 実績値	平成30年度 (2018年度) 実績値	令和元年度 (2019年度) 目標値	達成 状況
1-1 学ぶ力を伸ばす児童生徒の育成	全国学力・学習状況調査における県の平均正答率との差 ①小学校 国語A 国語B 算数A 算数B ②中学校 国語A 国語B 数学A 数学B	①小学校 国語A -1.9 国語B -1.2 算数A -2.2 算数B -1.6 ②中学校 国語A -1.8 国語B -1.8 数学A -2.1 数学B -2.6	①小学校 国語A -2.0 国語B -3.0 算数A -3.0 算数B -2.0 ②中学校 国語A -1.0 国語B -3.0 数学A -2.0 数学B -2.0	①小学校 国語A -1.0 国語B -1.0 算数A -0.0 算数B -0.0 ②中学校 国語A -3.0 国語B -5.0 数学A -4.0 数学B -4.0	全調査種別 について、 県平均正答 率との差を0 とする	①△ ②▼
1-2 心豊かな児童生徒の育成	「草加っ子の基礎・基本」における規律ある生活が定着している項目(80%以上)の数 ①小学校 ②中学校	①69項目 ②34項目	①69項目 ②36項目	①67項目 ②36項目	①72項目 ②36項目	①▼ ②○
	不登校児童生徒の割合 ①小学校 ②中学校	①0.35% ②3.32%	①0.46% ②3.62%	①0.49% ②3.60%	①0.26% ②2.32%	①▼ ②▼
1-3 健康でたくましい児童生徒の育成	新体力テストにおける体力・運動能力が総合評価A～Eの5段階中C以上の児童生徒の割合 ①小学校 ②中学校	①79.4% ②82.6%	①80.8% ②82.0%	①81.4% ②82.7%	①80% ②85%	①○ ②△
	学校給食における市内産農産物の使用量(累計)	37t	76.6t	95.3t	120t	△
1-4 きめ細かな特別支援教育の充実	教職員における特別支援教育に関する研修受講者の割合 ①小学校 ②中学校	①70.9% ②61.4%	①89.6% ②74.9%	①94.1% ②79.5%	①80% ②75%	①○ ②○
1-5 一人ひとりに応じた就学支援の充実	入学準備金・奨学資金貸付人数(新規・継続)	40人	30人	25人	65人	▼
	入学準備金・奨学資金返済率(現年度)	93.25%	95.53%	94.9%	93%	○
2-1 計画的な学校教育施設整備の推進	屋内運動場天井等落下防止対策工事実施率	—	32.1%	75.0%	100%	△
	トイレ改修工事実施率	20.3%	34.4%	48.4%	62%	△
2-2 魅力ある教育環境の推進	西館利用者数(年度累計)	613人	599人	526人	750人	▼
3-1 家庭・地域の教育力の向上	保護者向け「親の学習」講座の実施回数 ①小学校 ②中学校	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% (21回) ②100% (11回)	①○ ②○
	中学生向け「親の学習」講座の実施回数	36.4%(4回)	54.5%(6回)	81.8%(9回)	100%	△
3-2 組織力をいかした学校経営の推進	学校評価におけるA評価の割合	45.7%	49.4%	47.9%	40%	○
3-3 子ども教育の連携の推進	幼保小中を一貫した草加の教育の実施校数	—	28.1% (9校)	100% (32校)	100%	○
	小学校と交流・連携が行われている幼稚園・認可保育園・認定こども園の割合	92.5% (49園)	94.3% (50園)	94.5% (52園)	95%	△
4-1 生涯をとおした多様な学習機会の充実	生涯学習基本計画達成度 (第三次生涯学習基本計画の進捗状況調査による達成度)	—	93%	93%	95%	△
4-2 生涯学習施設の整備とネットワーク化の推進	公民館利用者数	589,951人	587,899人	588,539人	600,000人	▼
	市民1人当たりの年間読書量	4.69冊	4.60冊	4.46冊	5冊	▼
4-3 文化遺産の発掘・保存等の計画的継続的な取組の推進	歴史民俗資料館来館者数	15,471人	15,210人	15,225人	17,000人	▼
	年間講座等(講演、講習、体験教室)開設数	72回	80回	92回	70回	○
5-1 学校人権教育の推進	全国学力・学習状況調査の質問紙調査における「人の気持ちができる人間になりたいと思いますか」という質問に「当てはまる」又は「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合 ①小学校 ②中学校	①95.5% ②95.8%	①95.6% ②96.8%	①95.5% ②94.7%	①95% ②95%	①○ ②▼
5-2 社会人権教育の推進	社会教育における人権教育事業参加者数	2,744人	2,693人	2,750人	3,000人	△

○達成…平成30年度実績値が目標値を達成したもの

△上昇…平成28年度実績値と平成30年度実績値を比較して上昇したもの

▼下降…平成28年度実績値と平成30年度実績値を比較して下降したもの

子ども教育

学力の向上について



これまでの取組

「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成を目指し、全ての児童生徒に「草加っ子の基礎・基本」を身に付けさせるための取組を進めてきました。特に、「知」における基礎・基本については、児童生徒の学力の向上を最重要課題の一つと捉え、児童生徒の学習の実態等を多面的な視点から分析し、その取り組むべき方向性や方法等を明らかにし、具体的な目標を定め、その達成に向けて取り組んできました。



検証

小学校では、全国学力・学習状況調査において、小学校6年生の国語が国の平均を上回り、算数は差を縮め、埼玉県学力・学習状況調査においては、小学校4、5年生の国語及び算数で県の平均を上回るなど、学習内容の定着度に応じたきめ細かな指導を始め、学力向上に向けた様々な取組に各校が真摯に取り組んできた成果が表れてきたことがうかがえます。

中学校では、全国学力・学習状況調査において、国語、数学ともに国の平均を下回る状況が続いておりますが、令和元年度に初めて実施された英語では、国の平均を上回り、埼玉県学力・学習状況調査においても、中学校3年生で県の平均を上回る結果となりました。このことから、外国語指導助手（以下「ALT」といいます。）の全小中学校配置や中学校3年生を対象にした英語検定の実施など、グローバル化に対応した教育環境づくりを推進してきた成果が表れてきたことがうかがえます。

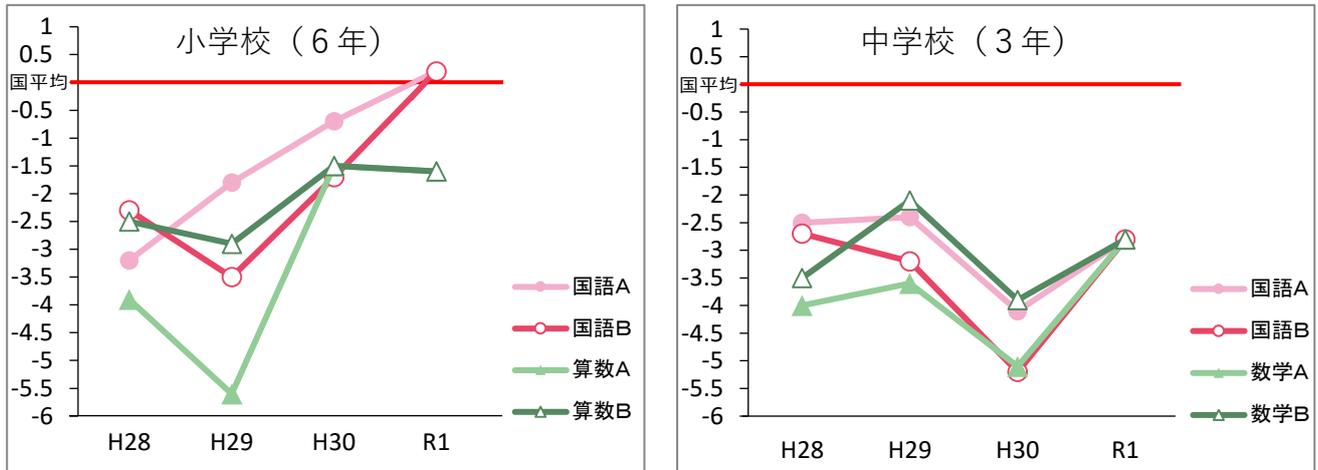


今後の課題

学習指導要領改訂の趣旨に沿って、「草加っ子の基礎・基本」を資質・能力の観点から捉え直し、それを身に付けた子どもの姿の実現を図る必要があります。

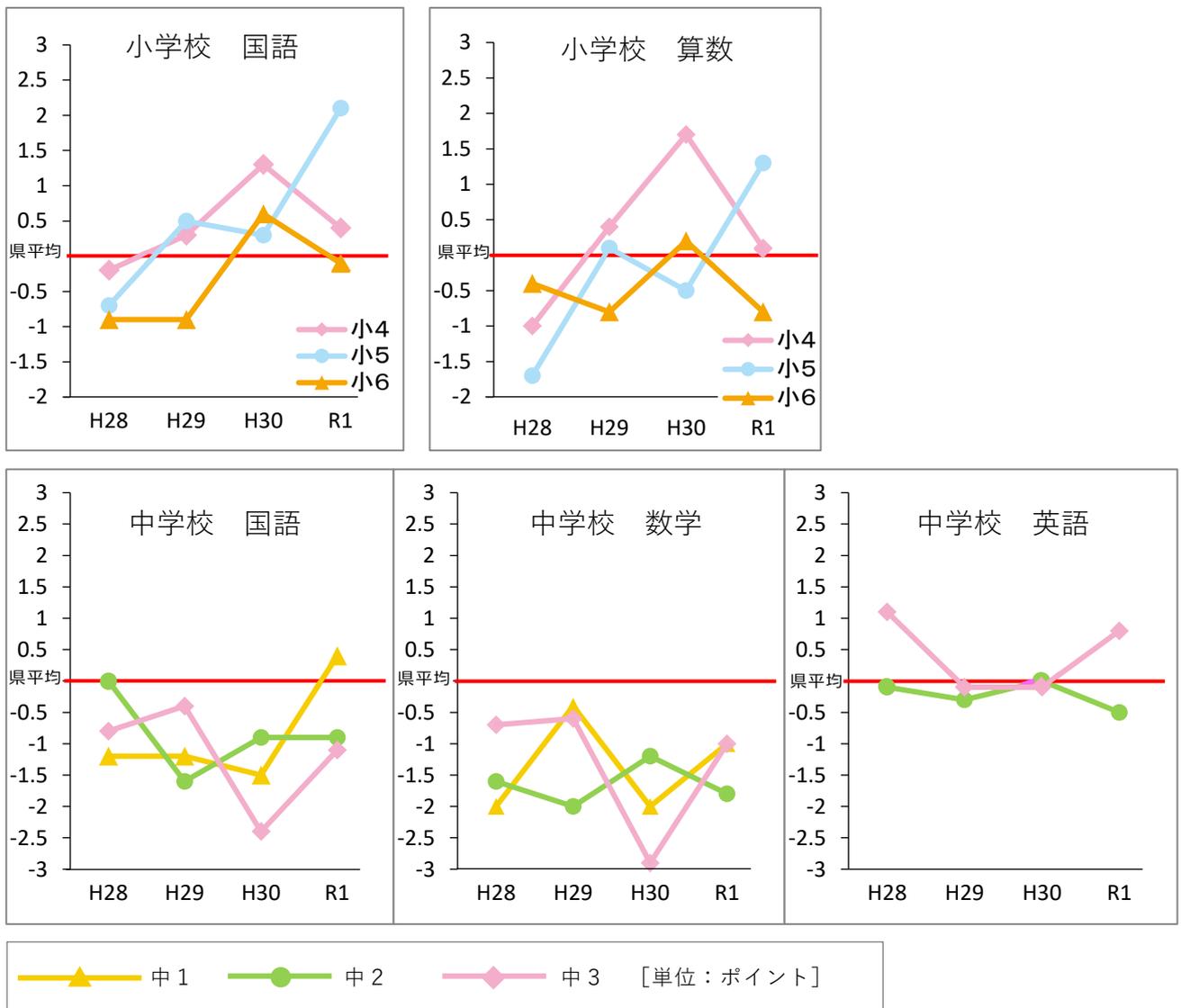
さらに、幼保小中を一貫した教育を通して、幼児期の教育で育まれた資質・能力を踏まえた指導の工夫と、15年間の子どもの育ちと教育の系統性を見通した指導の工夫などを図る必要があります。

◆平均正答率の全国平均との差（全国学力・学習状況調査）



※令和元年度調査からA・Bの区分がなくなりました。

◆平均正答率の埼玉県平均との差（埼玉県学力・学習状況調査）



学習意欲の向上について



これまでの取組

各校の「学力向上プラン」や「草加っ子の学びを支える授業の5か条」を基に、日々の授業を改善し、児童生徒の学習意欲を高める工夫を行い、指導の工夫改善を進めてきました。

また、児童生徒の実態に基づいた教材等を活用し、児童生徒の学習意欲を引き出すための市独自の取組を実施してきました。さらに、児童生徒の読書活動への意欲を高めるために、各校で読み聞かせなど読書に親しむ環境づくりに取り組みました。



検証

埼玉県学力・学習状況調査（同一集団の成績推移）の児童生徒質問紙調査の結果を見ると、小学校6年生では「①わからないところは工夫する」は下降傾向にありますが、「②既習事項をいかす」と「③大切なところは覚える」の項目は上昇傾向にあります。また、県との比較では、1項目で上回っています。中学校3年生では「①わからないところは工夫する」は下降傾向にありますが、「②既習事項をいかす」の項目は一度下降するも、その後上昇する傾向にあり、「③大切なところは覚える」の項目も上昇傾向にあります。



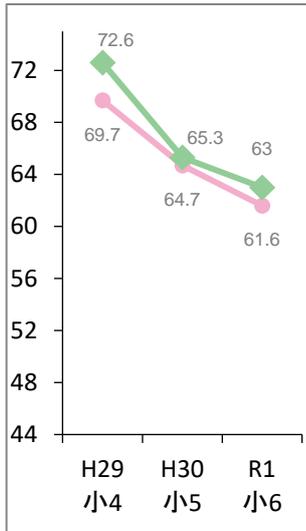
今後の課題

学習指導要領改訂の趣旨を踏まえ、児童生徒が学習に対し更に意欲的に取り組むことができるよう、「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」を構造的に捉え一体的に育むため、幼保小中を一貫した教育を通して「何を学ぶか」「何ができるようになるか」「どのように学ぶか」といった視点を重視して指導の工夫改善を行う必要があります。

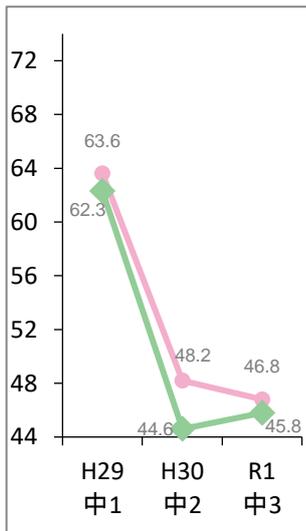
◆埼玉県学力・学習状況調査（同一集団の成績推移）の児童生徒質問紙調査の回答における勉強に対する意識の変化

① 勉強でわからないところがあつたら、勉強のやり方をいろいろ変えてみる

小学校 6 年生

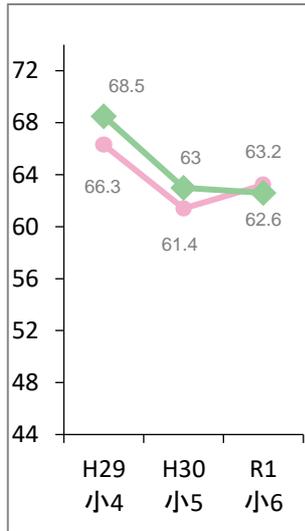


中学校 3 年生

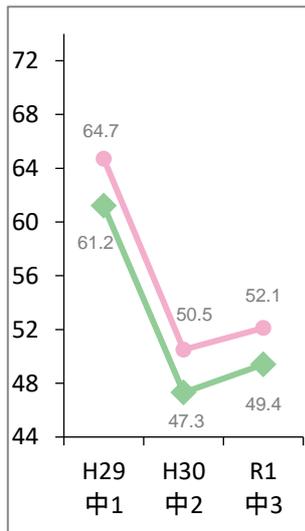


②新しいことを勉強するとき、今までに勉強したことと関係があるかどうか考えながら勉強する

小学校 6 年生

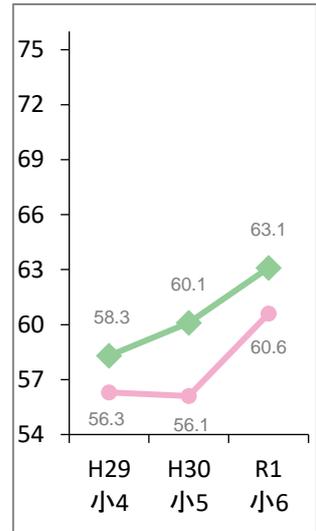


中学校 3 年生

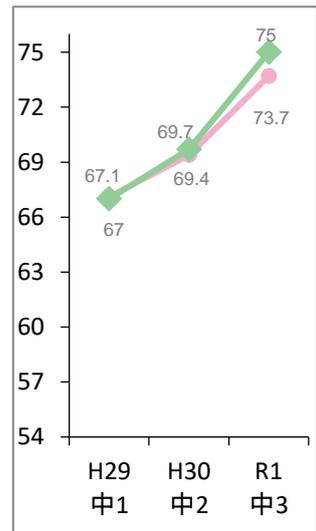


③勉強で大切なところはくり返して書くなどして覚える

小学校 6 年生



中学校 3 年生



—●— 埼玉県 —◆— 草加市 [単位：%]

規範意識の向上について



これまでの取組

「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成を目指し、心豊かな児童生徒の育成に係る取組を進めてきました。特に、「徳」における基礎・基本については、道徳教育を中心に、その基盤となる規律ある生活（「時を守り、場を清め、礼を正す」）を身に付けるための取組を行いました。



検証

草加市学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査の結果を見ると、小学校では、平成30年度（2018年度）に下がる項目もありますが、「③進んであいさつをすることができる」は上昇傾向にあります。特に、「②進んで掃除をすることができる」の項目は、ここ数年、約94%の児童が「できる」と答えています。中学校では、平成30年度（2018年度）に下がる項目もありますが、「③進んであいさつをすることができる」は、毎年1%以上大きく上昇しています。また、「①授業の始まる時刻を守ることができる」の項目は、ここ数年、約99%の生徒が「できる」と答えています。

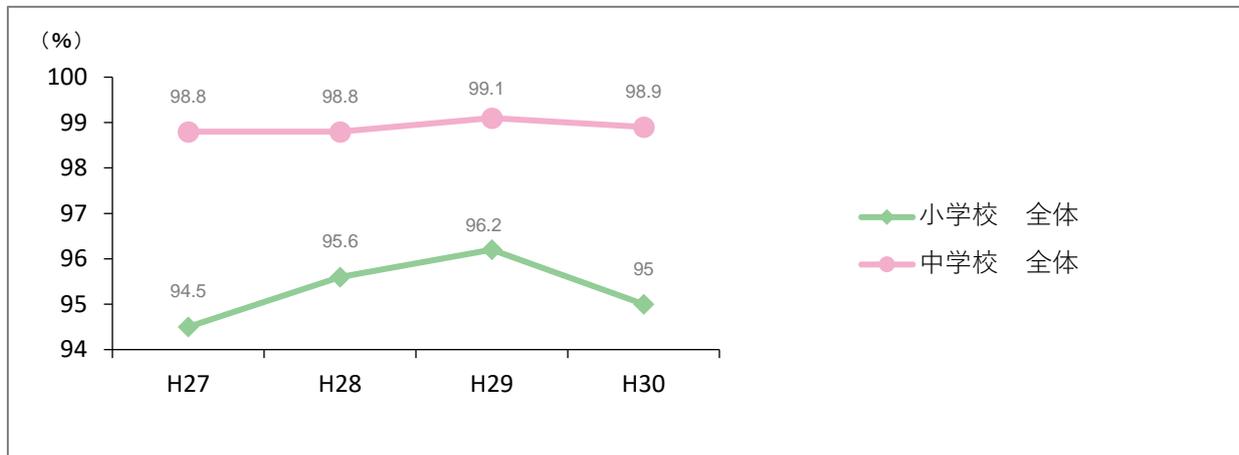


今後の課題

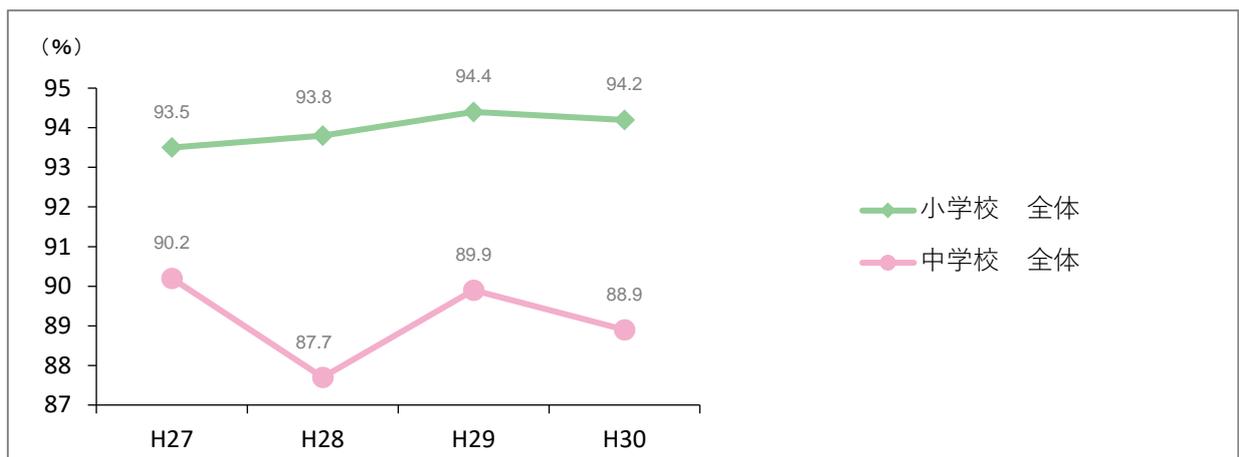
今後も、心豊かな児童生徒の育成のため、引き続き、規律ある生活を身に付けるための取組を行う必要があります。「草加っ子の基礎・基本」を資質・能力の観点から捉え直し、学校生活全体を通して自立心、規範意識・道徳性、社会生活との関わりなどの育ちを認めたり、指導したりするなど、幼保小中を一貫した教育を通して、心豊かな児童生徒を育成することが求められています。

◆草加市学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査の回答における、児童生徒の規律に対する意識の変化

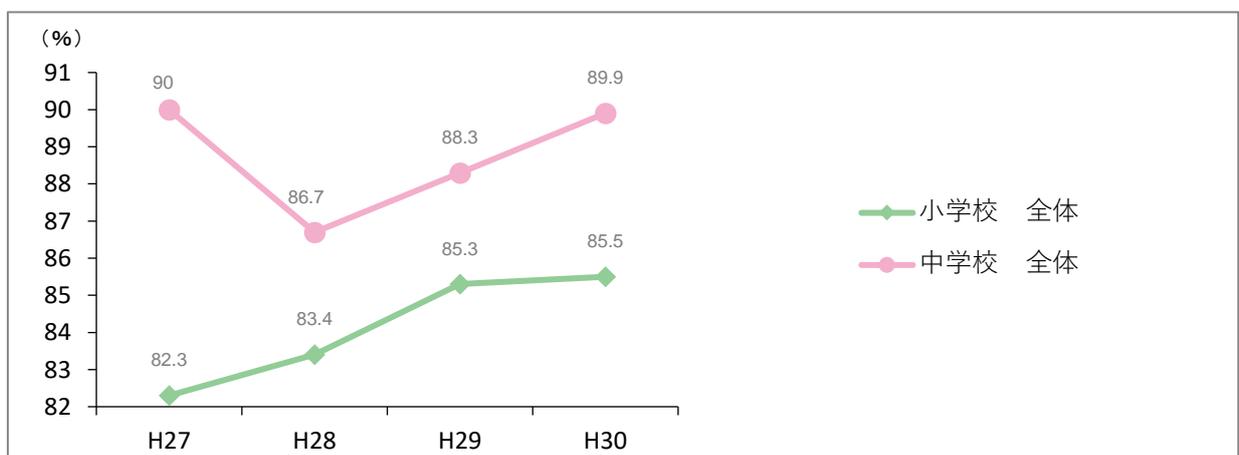
①授業の始まる時刻を守ることができる



②進んで掃除をすることができる



③進んであいさつをすることができる



体力・運動能力の向上について



これまでの取組

「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成を目指し、「草加っ子の基礎・基本」を全ての児童生徒に身に付けさせるための取組を進めてきました。特に、「体」における基礎・基本については、体育・保健体育の授業を中心に、進んで運動に取り組む意欲を高め、児童生徒の体力・運動能力の向上を目指してきました。



検証

新体力テストの総合評価（新体力テストの各種目の成績を項目別得点表に基づき点数化し、総合評価基準表に当てはめてAからEの5段階で総合評価するもの）（*）のA+B+Cの児童生徒の割合では、本市の平成27年度（2015年度）から平成30年度（2018年度）の変化を見ると、上昇傾向が見られます。しかし、県平均と比較すると、やや低い水準にあります。小学校全体では、平成29年度（2017年度）から県の目標である80%を越えました。特に、小学校女子は、全学年で80%を上回っています。中学校全体では、県の目標である85%には届かず、県平均との差があります。中学校女子は、全学年で県の目標である85%を上回り、女子全体では90%を越えています。

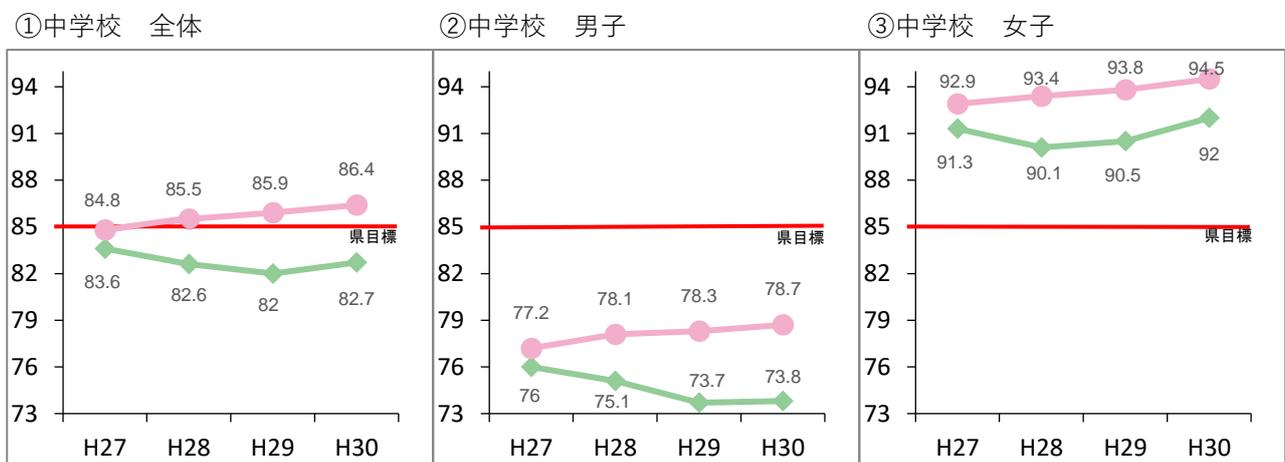
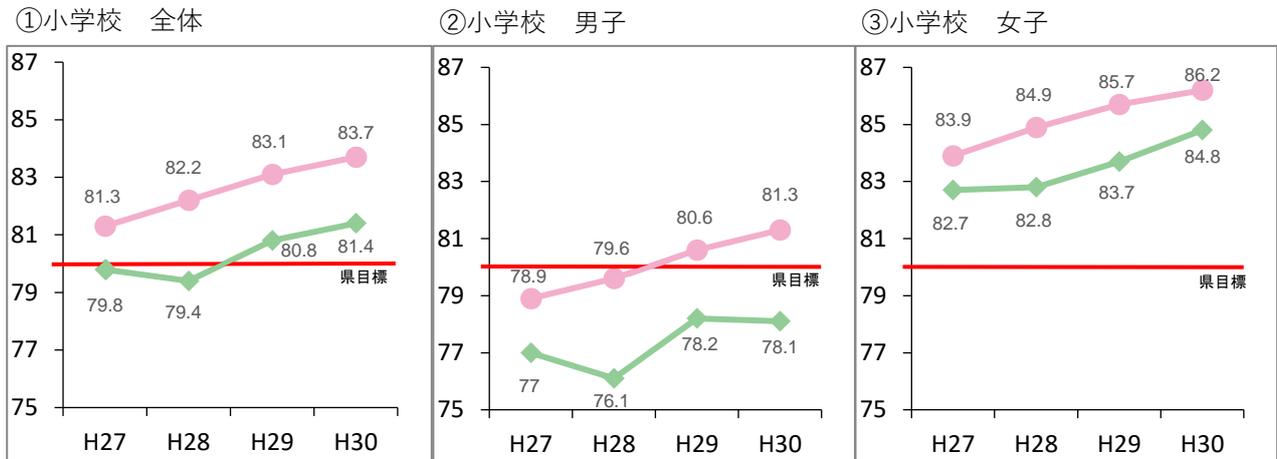
種目別で見ると、長座体前屈が県平均を上回っている学年が多く、一方、反復横とびが課題となっています。



今後の課題

学習指導要領改訂の趣旨を踏まえ、「草加っ子の基礎・基本」を資質・能力の観点や運動との関わり方から捉え直し、その定着を図るため、体育・保健体育の授業を中心に確かな技能の習得と体力・運動能力の向上に資する指導の工夫改善をし、充実に努めるとともに、業前・業間運動の実施や「草加市中学校部活動の方針」に基づく運動部活動の推進など、運動の習慣化を図るために各校の継続的な取組を支援する必要があります。また、幼保小中を一貫した教育を通して、系統性を踏まえた児童生徒の体力・運動能力の向上を目指す必要があります。

◆草加市と埼玉県の新体力テストにおける総合評価（A + B + Cの児童生徒の割合）



● 埼玉県 ◆ 草加市 [単位：%]

*** 総合評価とは**

新体力テストの各種目の成績を項目別得点表に基づき点数化し、総合評価基準表に当てはめてAからEの5段階で総合評価するものです。

埼玉県では、上位（A + B + C）の割合の目標を小学校80%、中学校85%としています。

※新体力テストの種目

- ・握力 ・上体起こし ・長座体前屈 ・反復横とび ・立ち幅とび ・50m走
- ・20mシャトルラン（小）、持久走（中）【男子1500m／女子1000m】
- ・ボール投げ（小...ソフトボール、中...ハンドボール）

【県平均を上回る学年が多い種目】長座体前屈

【県平均を下回る学年が多い種目】反復横とび

児童生徒の不登校及びいじめ等の問題の解消について



これまでの取組

電話・面談・学校訪問等による教育相談においては、児童生徒や保護者一人ひとりに寄り添い、学校や関係諸機関と連携を深めながら、学校生活の諸問題に対する支援に取り組んできました。学級支援員の小学校配置、さわやか相談員^①とスクールカウンセラーの中学校配置、学校支援指導員やスクールソーシャルワーカー^②の小中学校派遣、臨床心理士等の巡回相談を含め、発達上や生徒指導上に課題のある児童生徒や虐待が疑われるケース等、一人ひとりの課題に応じて支援を行ってきました。さらに、学校適応指導教室^③の夏休みの開設、体験活動の充実等、運営の充実を図りました。いじめの根絶に向けては、草加市学校におけるいじめの防止等のための基本的な方針や各校のいじめ防止学校基本方針を基に、いじめ早期発見アンケート「私たちの学校生活」の実施や匿名報告・相談アプリ「STOP i t」^④の導入を始め、いじめ問題について早期発見・早期対応に努めてきました。



検証

教育支援室の相談状況は、発達に関する相談に次いで不登校や集団不適応に関する相談が多くなっています。また、さわやか相談室の利用状況は、不登校や学業等に関するもののほか、相談内容も多岐にわたる傾向にあります。児童生徒の問題行動の背景には、家庭や学校、友人、地域社会など、児童生徒を取り巻く環境の問題が複雑に絡み合っており、学校だけでは解決困難なケースが増えています。

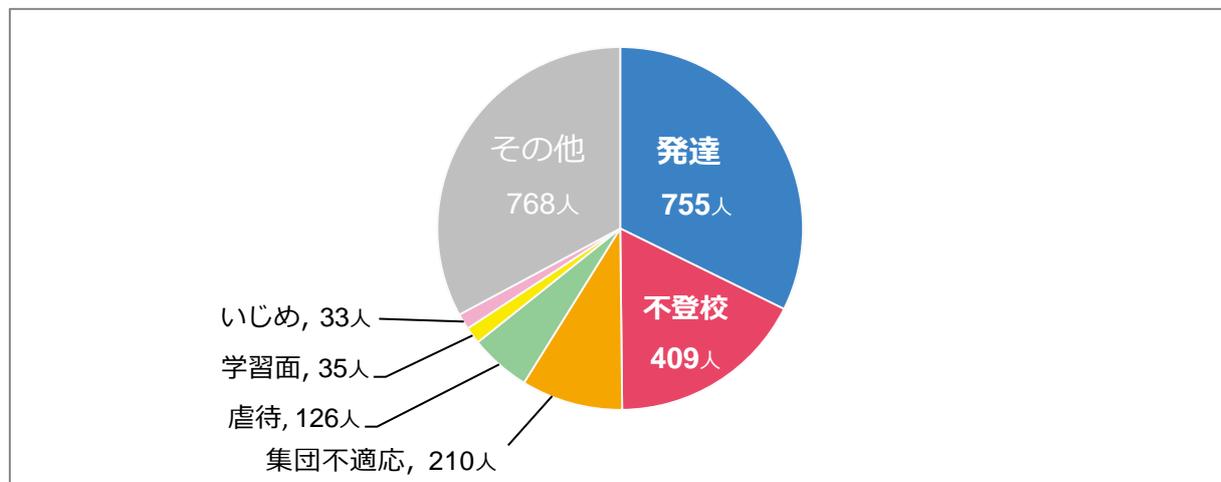
不登校児童生徒発生率は、平成28年度（2016年度）には小学校で減少するものの、平成29年度（2017年度）には小中学校で上昇するという結果になりました。



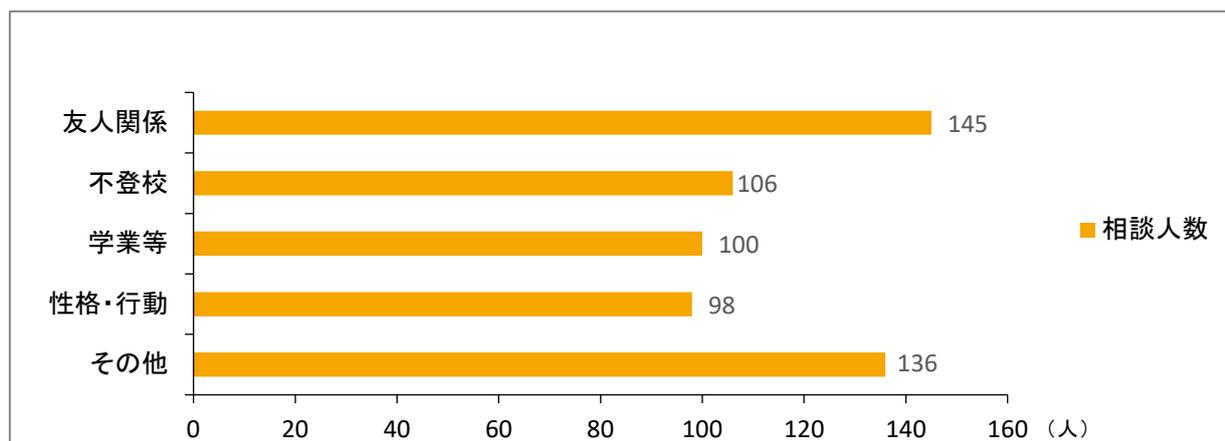
今後の課題

今後も、児童生徒一人ひとりをかけがえのない存在として大切に思い、それぞれが抱える課題と背景をしっかりと見つめ、一人ひとりの状況に応じて、不登校及びいじめ等の問題の解消に向けた支援を積極的に行っていく必要があります。その際、各校が組織としてのチーム力を高め、家庭や福祉・医療などの関係機関との連携の強化を図ることが求められています。

◆教育相談室の相談状況（平成30年度（2018年度））

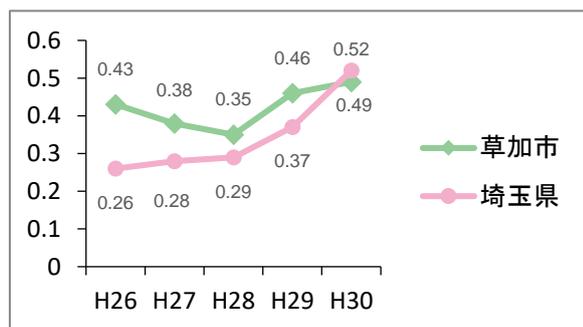


◆さわやか相談室の相談状況（平成30年度（2018年度））

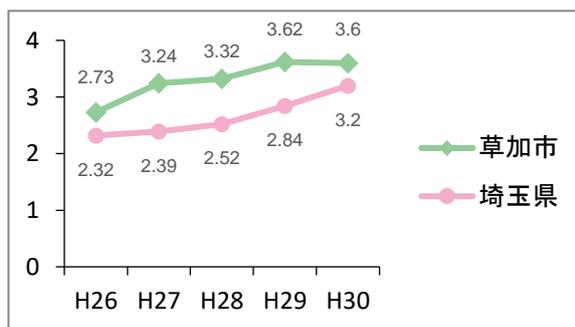


◆草加市と埼玉県の不登校児童生徒の割合

① 小学校（％）



② 中学校（％）



きめ細かな特別支援教育の充実について



これまでの取組

障がいのある児童生徒一人ひとりの障がいの状態や教育的ニーズに応じた支援を充実させ、児童生徒の可能性を最大限に発揮させることができるよう、特別支援学級等の担任教員の育成、教育の機会均等の趣旨にのっとった特別支援教育就学奨励費補助事業や、特別支援学校が担うセンター的機能^①を活用し、埼玉県立草加かがやき特別支援学校^②等との連携に取り組み、個に応じた特別な教育支援の充実を図ってきました。



検証

本市独自の特別支援教育担当教員育成研修会の充実を図ることで、教職員における特別支援教育^③に関する研修受講者の割合が、平成30年度（2018年度）は、小学校は94.1%、中学校は79.5%と目標値を上回る成果を挙げています。

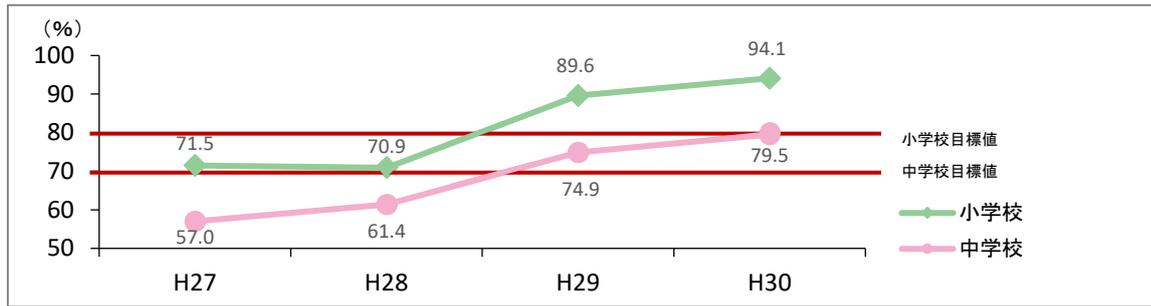
平成27年度（2015年度）には、全小中学校に特別支援学級を設置し、それ以降も適切な障がい種別の特別支援学級の増設に努めました。また、特別支援学校が担うセンター的機能^④を活用し、埼玉県立草加かがやき特別支援学校^⑤等との連携に取り組んできました。



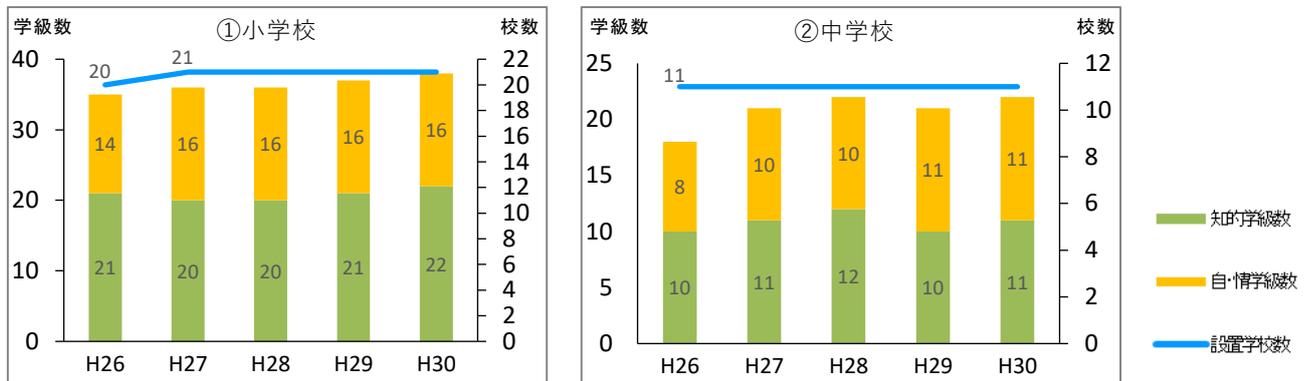
今後の課題

今後も特別な教育的支援を必要とすると思われる児童生徒に対して、一人ひとりの教育的ニーズに応じて、その能力を最大限に伸ばすことができるように、校内支援体制の整備に向けた特別支援教育^⑥をより一層推進していく必要があります。そのために、特別支援学級等の担当教員の育成及び特別支援教育^⑦に係る全教員の理解と指導力向上に取り組む必要があります。また、埼玉県立草加かがやき特別支援学校^⑧との連携を更に強化する等、特別支援学校が担うセンター的機能^⑨を積極的に活用し、本市の特別支援教育^⑩の充実にかかしていく必要があります。

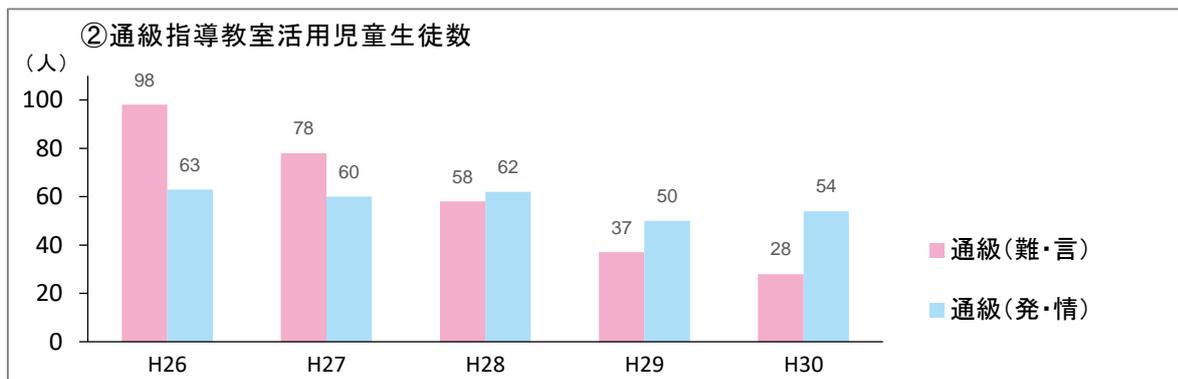
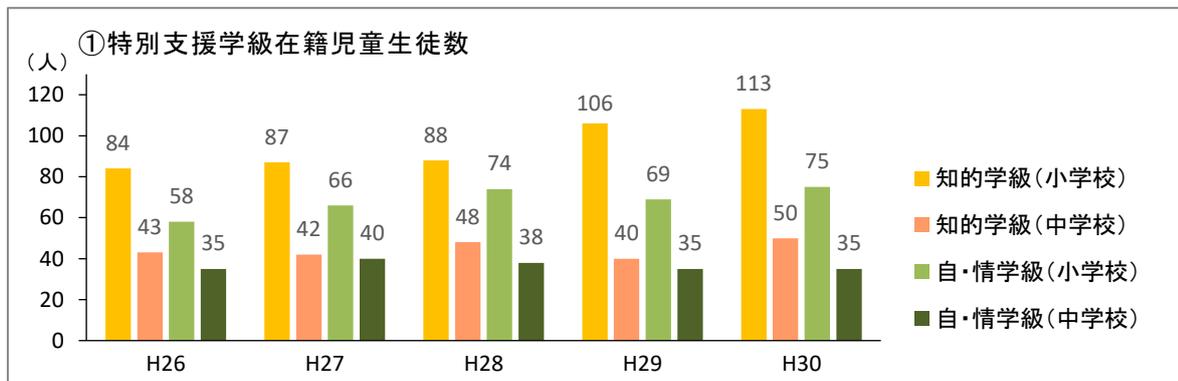
◆教職員における特別支援教育に関する研修受講者の割合



◆草加市における特別支援学級設置状況の推移（設置学校数のみ右側の数値を参照）



◆草加市における特別支援学級在籍児童生徒数等の推移



大規模改修等の施設環境整備について



これまでの取組

学校施設は、子どもたちが多くの時間を過ごす場であることから、安全で快適な環境であることが求められます。市内の小中学校は築30年を超える建物が多く、その老朽化が課題となっており、大規模改修工事等を行ってきました。特に、トイレ環境の改善を図ることが、快適な教育環境を確保する上で極めて重要となっているため、本市では、平成25年度（2013年度）からトイレ環境改善のための整備を行い、計画的にトイレの改修を行ってきました。また、教育環境の向上及び災害時の避難所としての機能向上を図るため、屋内運動場の天井等落下防止対策の非構造部材^①耐震化工事を行ってきました。



検証

トイレ改修の対象となる箇所は、小中学校合わせ64棟あり、平成30年度（2018年度）末において31棟の工事が完了し、令和元年度（2019年度）末には、小学校の37棟の全ての対象箇所の工事が完了する予定です。また、令和4年度（2022年度）末には、小中学校全ての対象箇所の工事が完了する予定です。

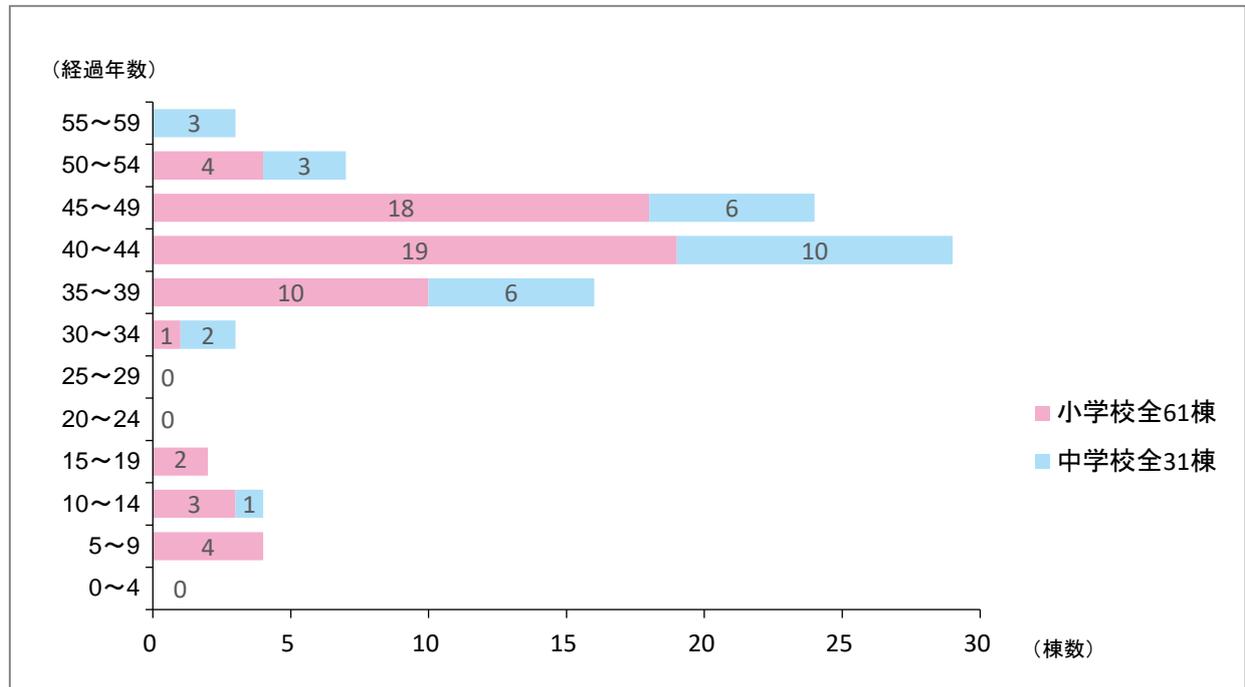
屋内運動場の非構造部材^①耐震化工事については、平成30年度（2018年度）末において対象28校中21校の工事が完了し、令和元年度（2019年度）末で28校の全ての工事が完了する予定です。



今後の課題

学校施設の老朽化が進行していることから、平成30年3月に策定された学校施設整備基本方針及び今後作成予定の学校施設の長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、児童生徒が安全にかつ安心して学習できる学校施設の整備を計画的に実施していく必要があります。

◆草加市小中学校校舎等経過年数（令和元年（2019年）4月1日現在）



若手・中堅教員の育成について



これまでの取組

全県的な傾向として新採用教員の大量採用が続いており、市内小中学校の教員も若手・中堅教員が増加している現状を踏まえ、教職員の年齢や男女比、資質等を加味しながら、各校の課題解決と教育の重点に直結する効果的かつ計画的な人事配置と研修に努めてきました。



検証

市内の小中学校教員の年齢構成として、20歳代は約24%、30歳代は約30%、40歳代は約19%、50歳以上は約26%となっています。年齢構成バランスは整ってきていますが、20歳代、30歳代の教員が全体の半数以上を占めることとなります。市内の教員は小中学校ともに若年齢化傾向が続いており、今後は若手・中堅教員が中心となる年齢構成となります。



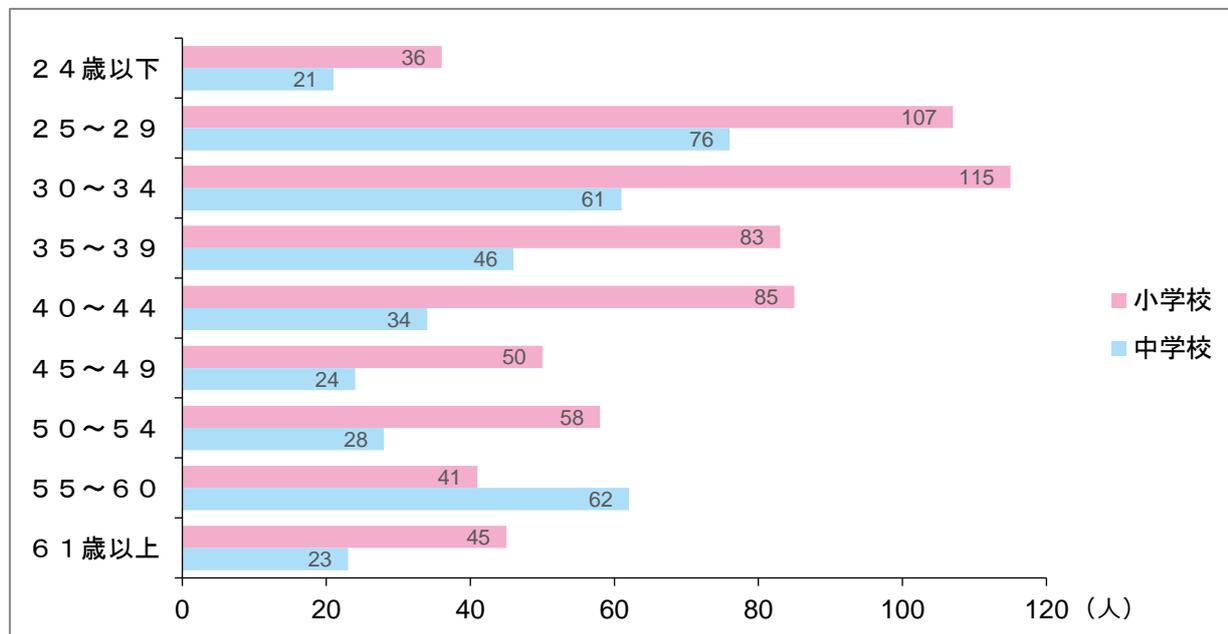
今後の課題

今後も、若手教員の授業力を高めるとともに、若手教員を指導でき、主体的に行動できる中堅教員の育成が必要となります。

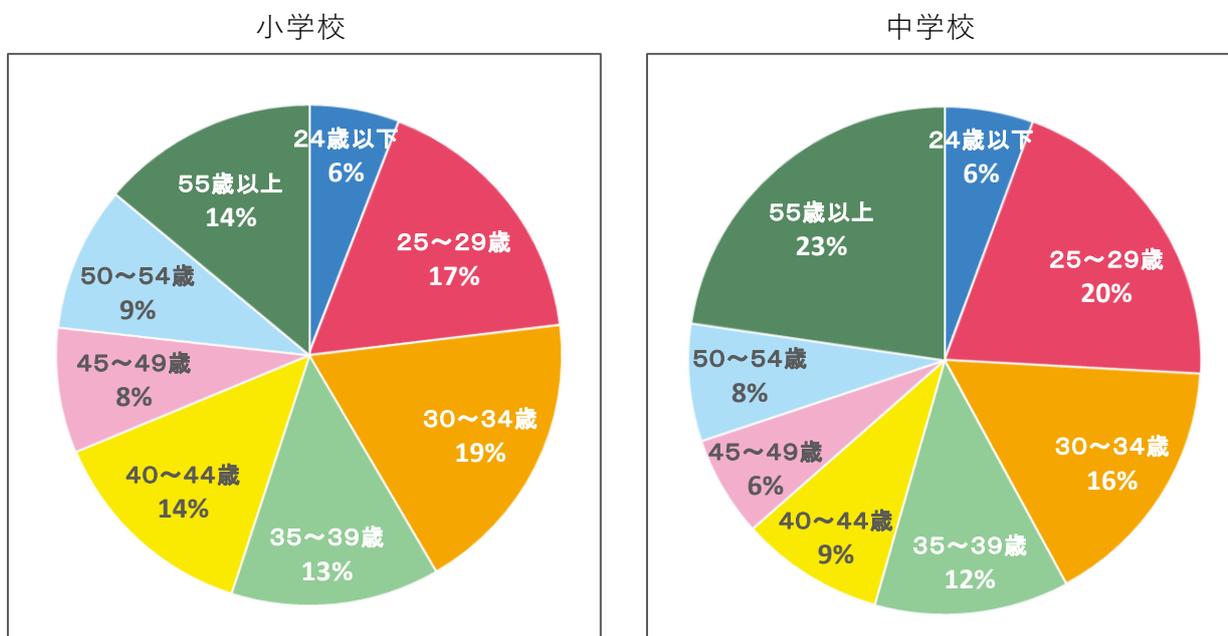
学校経営を円滑に行うため、継続的で計画的な人事配置を行うとともに、教員としての指導力向上のため、教員のライフステージに応じた、体系付けた研修計画を確立し、教員研修の充実に取り組む必要があります。

◆草加市小中学校教員の年齢構成（令和元年度（2019年度））

人数



割合



※年齢は令和2年3月31日現在

子ども教育の連携の推進について



これまでの取組

これまでの幼保小中の交流・連携を踏まえ、第二次草加市子ども教育連携推進基本方針・行動計画（以下「第二次行動計画」といいます。）の中で示した、目指す「草加っ子」（15歳の姿）の実現に向けて、子どもたち一人ひとりの自己肯定感や自己有用感（以下「自己肯定感等」といいます。）を高めるために、幼保小中の連携から「学び」「心」を結ぶ幼保小中を一貫した教育へと段階的に実施してきました。特に、幼保小中を一貫した教育の主な取組である「目指す子ども像の共有」「0歳から15歳までの子どもの育ちを見通した教育課程の編成」「幼保小中を一貫した教育を推進するための組織づくり」について、子ども教育プログラム等の資料作成や研修会を開催するなど、各中学校区の取組を支援してきました。



検証

市内全ての中学校区においては、平成29年度（2017年度）から小中一貫教育を、平成30年度（2018年度）からは幼保小中を一貫した教育を段階的に実施しています。幼保小中を一貫した教育の実施校数の推移を見ると、研究委嘱を開始した平成28年度（2016年度）までは実施校がありませんが、平成30年度（2018年度）時点では着実に市内全ての中学校区で幼保小中を一貫した教育が実施されていることが分かります。

また、幼保小中を一貫した教育を実践するために不可欠な交流・連携に関して、第一次計画から課題であった幼保と小学校との連携は、新規開園が増えながらも、目標値に向かって増加傾向にあることから、定着している様子がうかがえます。

子どもの内面の育ちを捉える上で重要な自己肯定感等については、第二次行動計画中においてその高まりを示しています。



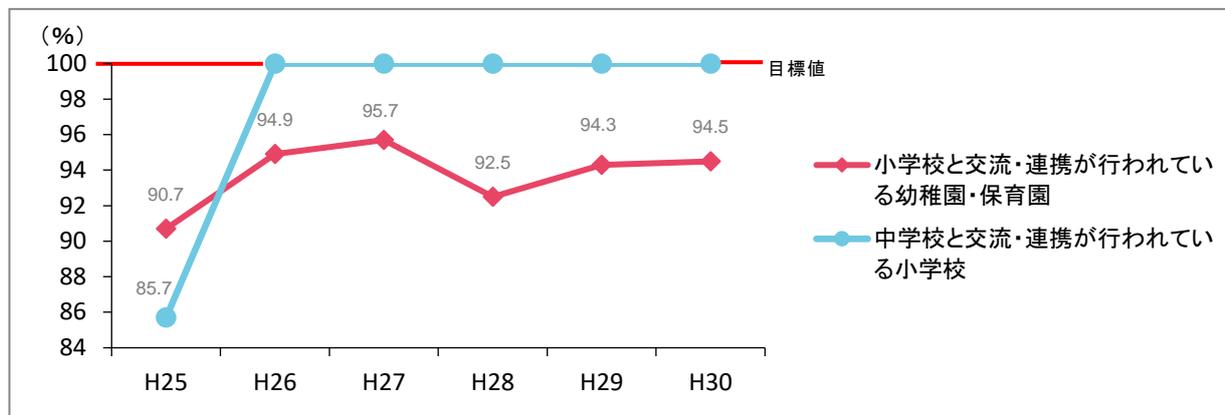
今後の課題

今後も、市内全ての中学校区が継続的な幼保小中を一貫した教育の実践による保育・教育の質的な充実を図ることに加え、これまでに育まれた力を社会や地域で発揮していけるよう、社会に開かれた教育課程の実現を支援していく必要があります。

同時に、家庭教育への支援を行いながら、地域や家庭との一層の連携により、取組の実効性を高めていく必要があります。

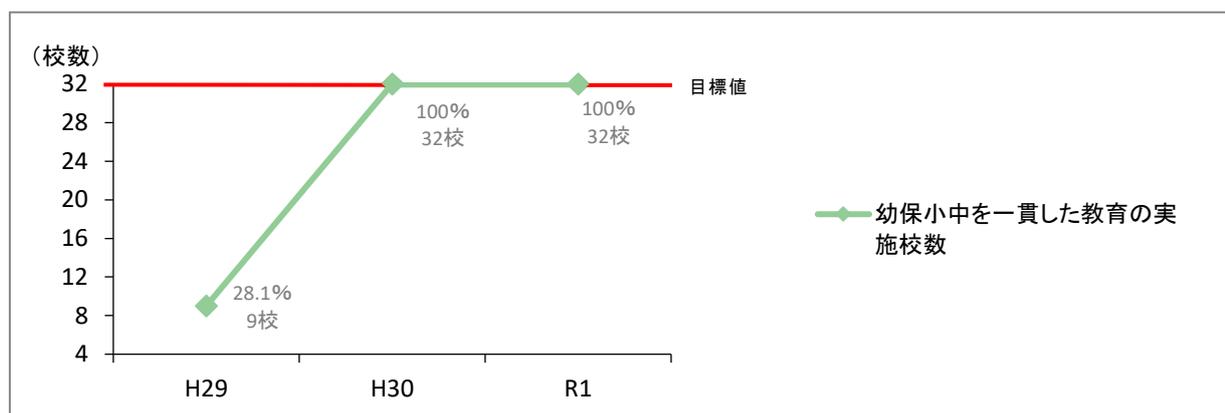
◆草加市における幼保小中の交流・連携の実施状況

(草加市子ども教育の連携に関する取組状況調査より)



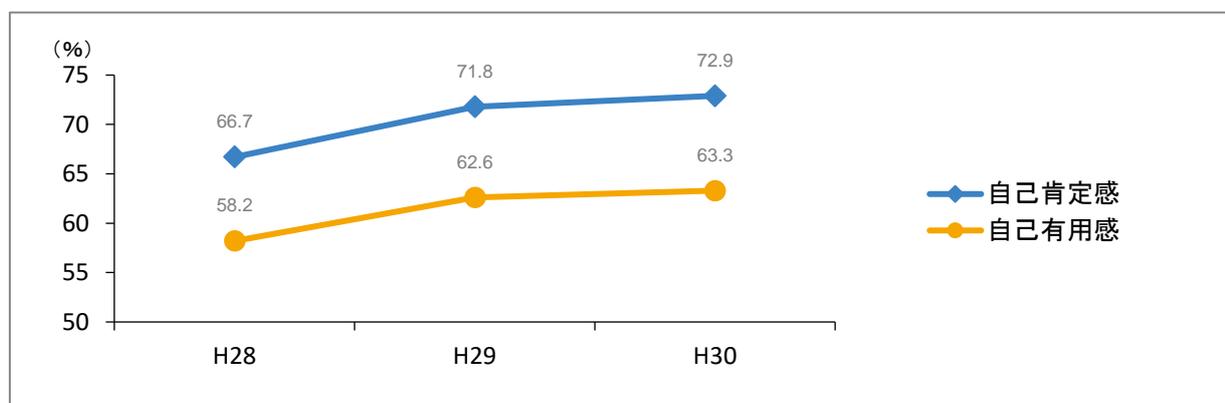
※「幼稚園・保育園と交流・連携が行われている小学校」「小学校と交流・連携が行われている中学校」は、H25 から H30 まで 100%です。

◆幼保小中を一貫した草加の教育の実施校数とその割合



◆「自己肯定感」「自己有用感」が高い児童生徒（小学校3年生から中学校3年生まで）の割合

(草加市子ども教育の連携に関する児童生徒アンケート調査より)



地域性をいかした学習機会の提供について



これまでの取組

生涯学習に関する情報を集約し、インターネット上で提供する生涯学習情報提供サイト「マイ・ステージ」を構築し、サイトの普及と活用、内容の充実を図ることにより、市民が主体的に生涯学習を行える環境づくりを推進しました。また、年間を通して生涯学習指導者バンク制度に登録している指導者による生涯学習体験講座を実施し、学びの機会の提供を進めました。

次代を担う子どもたちを地域で育む取組として子ども大学そうかを開校し、獨協大学を始めとする近隣大学や民間企業が持つ教育資源を活用して、子どもたちの知的好奇心を刺激する講座の提供に努めました。このほか、そうか市民大学において、新しい講師の発掘に力を入れました。

草加の特色ともいえる小学校の施設を利用した平成塾事業については、利用者の高齢化など課題を抱えている平成塾もありますが、子どもたちとの世代間交流の貴重な場であることから、引き続き支援を行いました。



検証

生涯学習情報提供サイト「マイ・ステージ」の普及を進め、年間アクセス数については、一定数を維持しています。また子ども大学そうかに対する関心が高い状況が続いています。

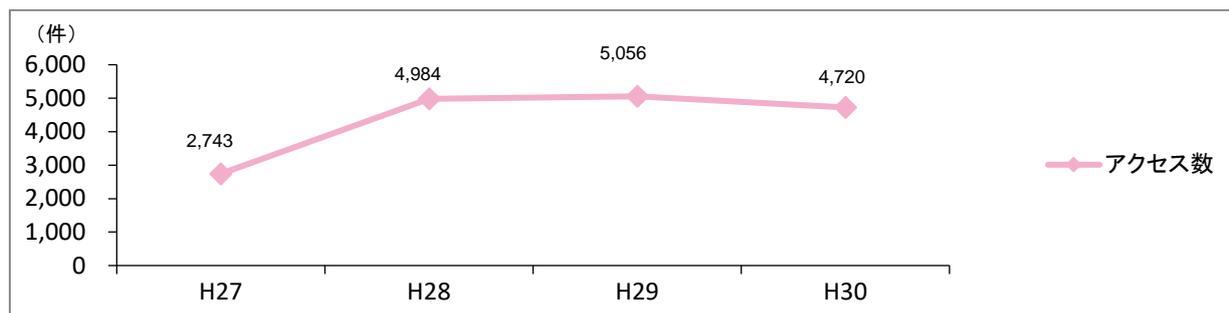
平成塾については、学習発表の場である合同発表会を年1回定期的に開催することで、継続的な学習への意欲につなげています。



今後の課題

生涯学習分野においても、今後ICTの発達・普及により、ますますインターネットを活用した地域情報化が進んでいくと予想されるため、現存の生涯学習情報提供サイト「マイ・ステージ」を一層充実させ、様々な世代の市民に対する学習意欲に応えていく必要があります。

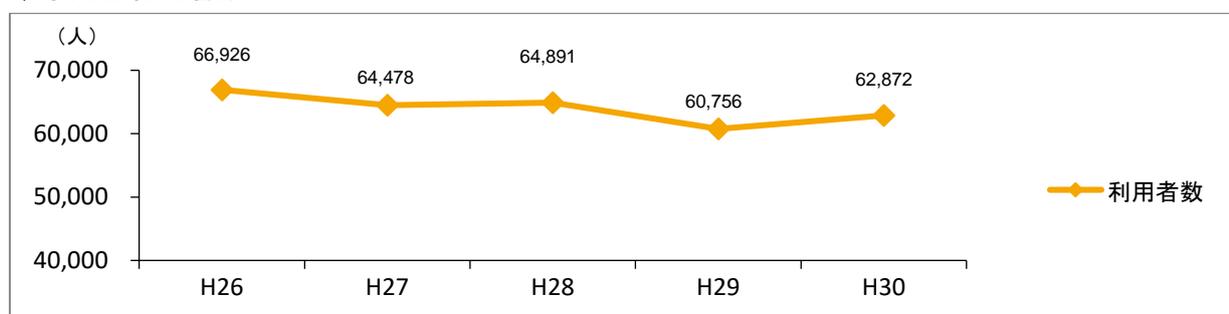
◆生涯学習情報提供サイト「マイ・ステージ」アクセス数



◆そうか市民大学参加者数



◆平成塾利用者数



図書館利用者貸出数について



これまでの取組

利便性の向上による利用者数や図書貸出数の増加を目指して、公民館図書室、サービスコーナー、及び地域開放型図書室での図書貸出サービスを充実しました。

さらに、いつでもどこからでも利用可能な電子図書館の開設やホームページからのパスワード登録、WebOPAC（オンライン蔵書目録）での資料検索の実施による利便性の向上、LLブックの充実や文化事業の開催による利用者の裾野の拡大に努めてきました。

また、「Ya-Room.com」の発行及び草加市子ども読書活動推進計画の策定など、子どもやヤングアダルト世代の読書活動の推進を図ってきました。



検証

地域開放型図書室、サービスコーナー及び公民館図書室での貸出数や文化事業の参加者数は増加している一方で、中央図書館における貸出数は減少が続いており、利用者の知的好奇心に応える図書館づくりに努めるとともに、読書や図書館の魅力を広く発信していく必要があります。

また、図書館の利用状況を検証すると、インターネットによる資料予約数、レファレンスデータベースの利用件数等が増加傾向にあり、情報社会の進展に対応した新たなサービスの必要性が見えてきます。



今後の課題

今後も、利用者の知的好奇心に応える図書館づくりに努めるとともに、読書や図書館の魅力を広く発信していく必要があります。

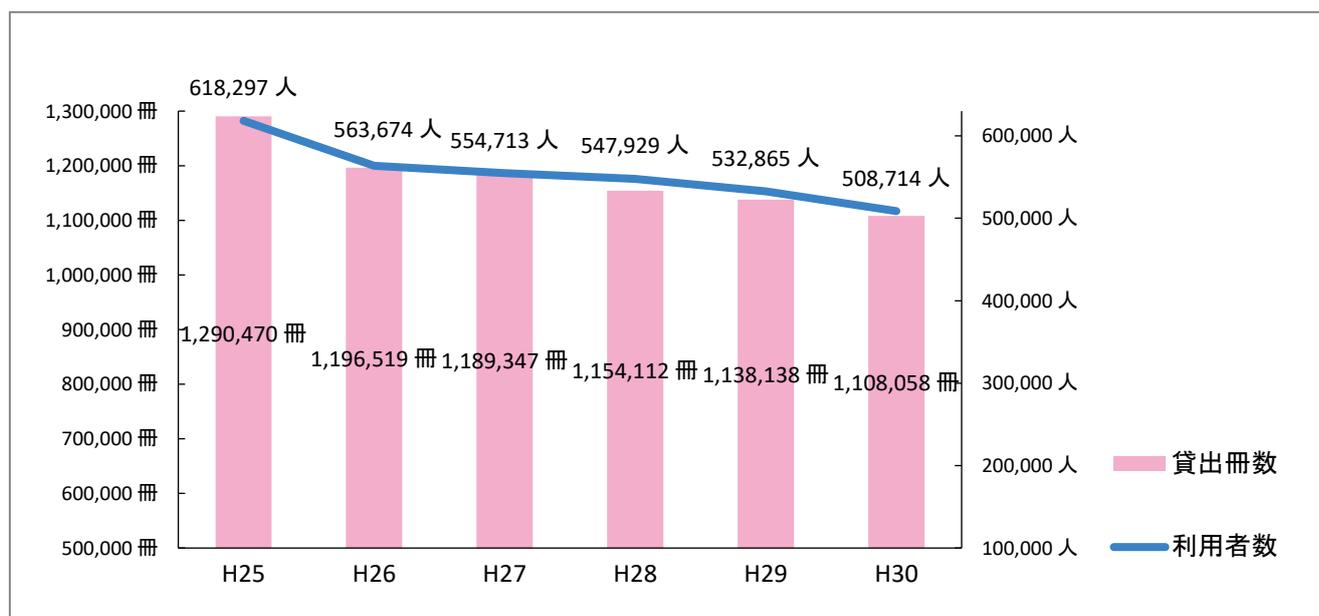
図書館づくりは、様々な年齢層の利用者を意識していくこととなりますが、図書館資料の収集に当たっては、とりわけ、草加市子ども読書活動推進計画の基本理念の実現に資する資料の整備充実に努め、子どもの読書活動に対する重点的かつ積極的な支援を行います。

また、学校図書館や関係部署と連携した取組の実施や公民連携による図書館運営など、目指すべき図書館サービスの将来像を見据えながら、市民や利用者の期待に応えることができる図書館へと変わる必要があります。

さらに、図書館の新たな役割として、中学生や高校生の学習の場や、日本語を母国語としない子どもたちへの日本語教育の場の提供が求められています。

なお、中央図書館の空調機などの設備や備品等についても、経年劣化による破損や故障等が多く発生している現状があり、定期的な更新や修繕を行うことにより、図書館の快適な利用環境を維持する必要があります。

◆中央図書館利用者数及び貸出数



文化財の保護及び文化財の活用について

これまでの取組

国指定名勝「おくのほそ道の風景地 草加松原」や国登録有形文化財草加市立歴史民俗資料館を始めとする文化財を通して、歴史的・文化的遺産の保存・継承の取組を推進するとともに、広く市民の関心を高め、理解を得てきました。

また、生涯学習課及び歴史民俗資料館の組織体制の充実により、文化財保護体制の拡充を図りました。

なお、文化財保護施設である歴史民俗資料館における企画展及び歴史講座の開催や、国指定名勝「おくのほそ道の風景地 草加松原」保存活用計画の策定等により、文化財保護意識の醸成を図りました。

検証

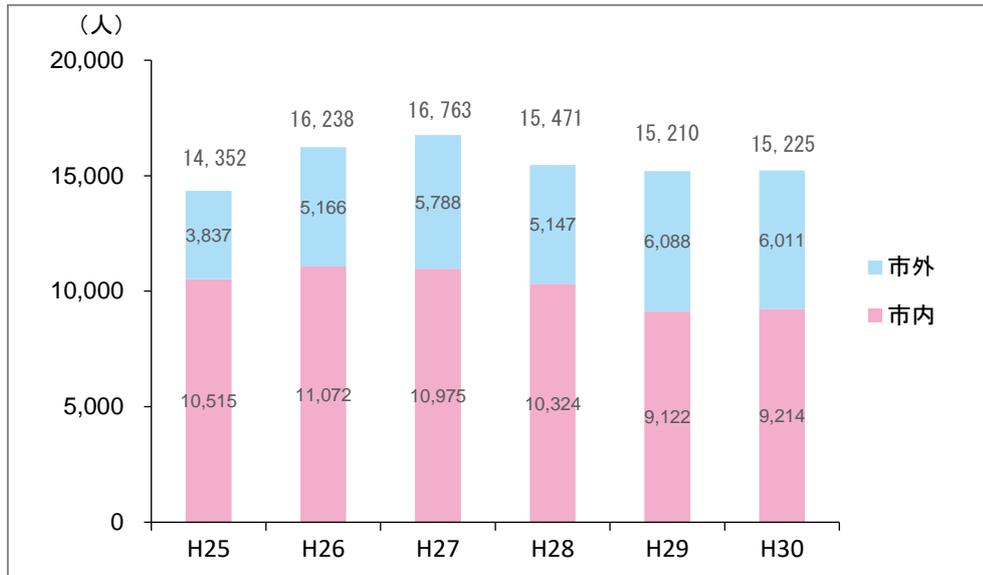
歴史民俗資料館の入館者数確保を図るため、企画展示、歴史講座、体験講座、各種講習会を行っていますが、来館者の利用しやすい環境を整えるべく、展示方法や表示の工夫、改善を図りました。また、文化財として保存すべき資料については収蔵し、保存・活用を図っています。

こうした資料館の企画事業や館の適切な管理などの取組により、成果が表れています。

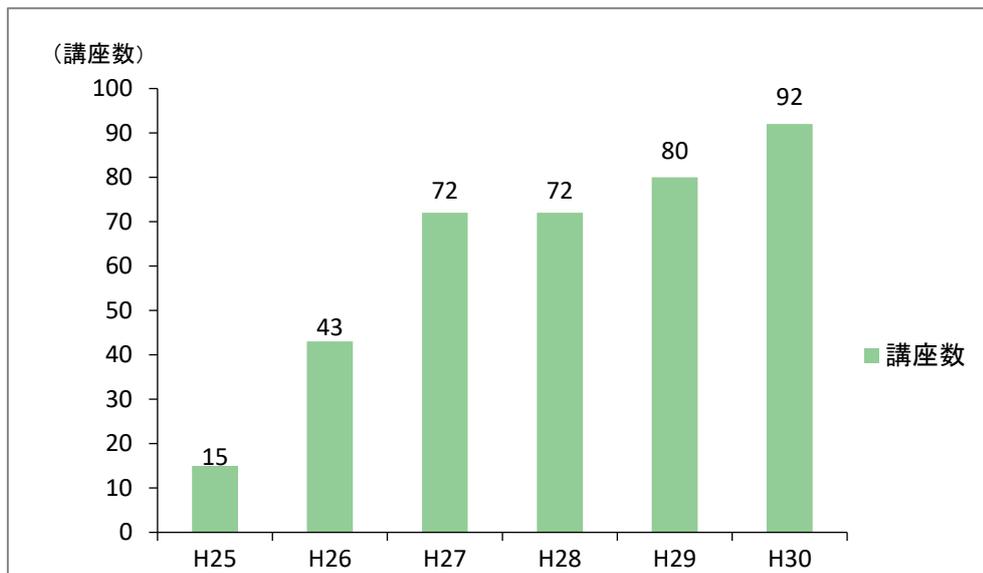
今後の課題

今後も、歴史民俗資料館の展示・収蔵の在り方を見直すとともに、膨大な量の資料の整理を進めるための収蔵施設の整備について検討する必要があります。

◆歴史民俗資料館来館者数の推移



◆歴史民俗資料館講座等の総開催回数



人権教育

人権研修会の充実について



これまでの取組

人権に関する歴史や様々な課題について、道徳の授業を始め、教科、領域等で発達段階に応じて学ぶことで、児童生徒の人権意識を高めてきました。また、豊かな人権感覚を身に付けるため、各校においては、身近にある様々な人権問題を通じた体験的な学習や人権感覚育成プログラム^①を取り入れた学習活動、人権に関する作文や標語の作成に取り組んできました。

なお、平成25年度（2013年度）から「いじめ撲滅サミット^②」を開催し、児童生徒が自校での取組を発表したり、いじめ撲滅について議論したりして、いじめを許さない意識や態度の高揚に努めてきました。



検証

全国学力・学習状況調査^③の児童生徒質問紙調査の「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」という問いの回答を見ると、小学校6年生では、96%以上が「いけない」と答え、上昇傾向にあります。中学校3年生では、93%以上が「いけない」と答え、上昇傾向にあります。

埼玉県学力・学習状況調査^④の児童生徒質問紙調査の「やさしい言葉遣いができていますか」という問いの回答を見ると、小学校6年生では、学年が上がるごとに下降傾向にあります。中学校3年生では、中学校1年生から中学校2年生で急に下降し、その後も下降傾向にあります。



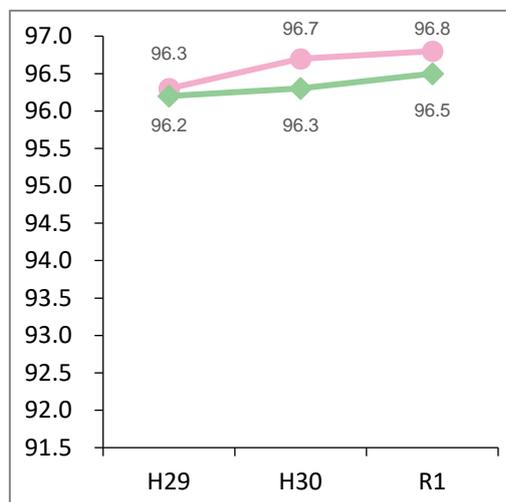
今後の課題

今後も、人権・同和問題について、教職員の研修会をより一層充実させるとともに、引き続き、児童生徒の人権意識の高揚に資する必要があります。また、「いじめ撲滅サミット^②」の成果を市内全小中学校に広げ、全ての児童生徒がいじめを許さないという意識を高めるとともに、自らいじめを許さない行動がとれるような取組を更に推進していく必要があります。

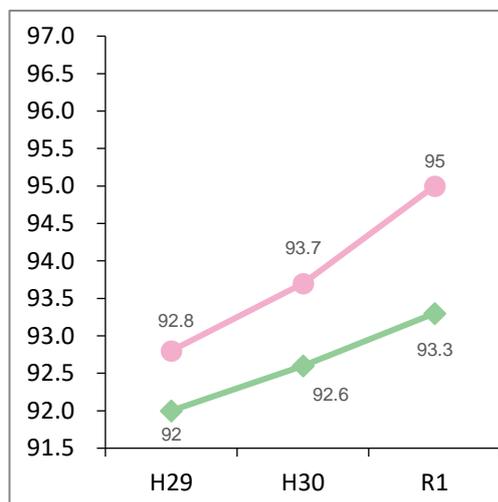
◆全国学力・学習状況調査（各年度の同学年での比較）の児童生徒質問紙調査における人権に関する意識の変化

いじめはどんな理由があってもいけないことだと思いますか。

（小学校 6 年生）



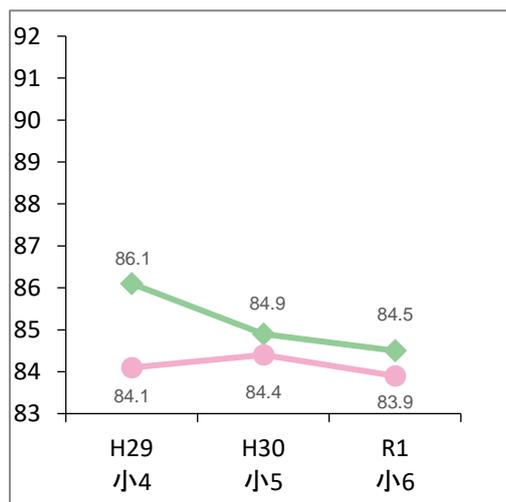
（中学校 3 年生）



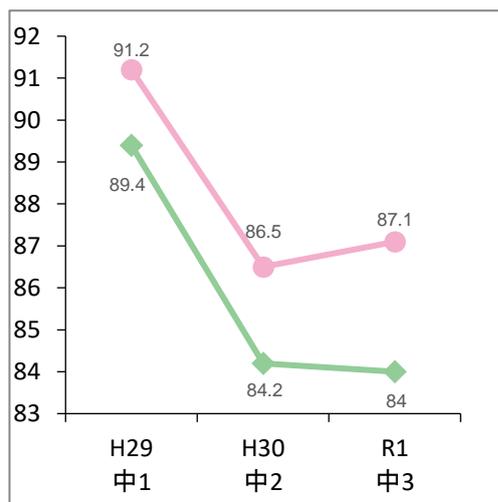
◆埼玉県学力・学習状況調査（同一集団の実績推移）の児童生徒質問紙調査における人権に関する意識の変化

相手の気持ちやその場の状況を考え、やさしい言葉遣いができていますか。

（小学校 6 年生）



（中学校 3 年生）



2 今後の草加市の教育課題

第二次計画の検証の結果、引き続き課題となる項目や新たに取り組むべき課題は、次のとおりです。

なお、平成30年度（2018年度）に行われた草加市民アンケートでは、草加市の小中学校教育や生涯学習で力を入れていくべきこととして、小中学校教育では「いじめ問題への取組」「学力の向上」「体力・運動能力の向上」、生涯学習では「学びやすい学習環境の整備」「学習情報の提供」「子育て支援のための学習の充実」、人権教育では「人権意識の高揚」という項目が多くなっています。

解決及び改善を図るべき教育課題		第5章ページ参照
子ども教育	・子ども教育の連携の推進	60～63
	・学力の向上*	64～67
	・学習意欲の向上	64～67
	・規範意識の向上	68～69
	・いじめ問題への取組*	68～69
	・体力・運動能力の向上*	70～73
	・食育（健康な体づくり）の推進	70～73
	・「草加っ子の基礎・基本」の定着	64～73
	・児童生徒の不登校の解消	74～77
	・児童生徒の問題行動に対する指導の充実	74～77
	・きめ細かな特別支援教育の充実	74～77
	・教員の指導力の向上及び若手・中堅教員の育成	78～81
	・教員が子どもと関わり合える時間の確保	78～81
	・学校・家庭・地域の連携・協働	82～87
	・体験活動の充実	82～85
	・小中学校の安全対策の充実	82～85
	・家庭教育への支援	86～87
	・安全安心な教育環境の整備・充実	88～91
	・大規模改修等の施設環境の整備	88～89
・学校施設の防災機能の向上	88～89	
・情報教育機器の整備・充実	90～91	
生涯学習	・学びのきっかけづくり	92～93
	・学びの充実とネットワークづくり	92～93
	・学びの成果をいかす人づくり	92～93
	・地域における生涯学習施設の整備	94～95
	・身近で地域性をいかした学習機会の提供	94～95
	・文化財保護意識の高揚	96～97
	・文化財保護体制の確立	96～97
	・文化財保護施設の整備	96～97
	・読書活動を支える図書館サービスの充実	98～99

人 権 教 育	・人権意識の高揚*	100～103
	・人権啓発の推進	100～103
	・人権研修会の充実	100～103

* 印は、平成30年度草加市民アンケートで回答が多かった課題です。